

# 平成19年度及び中期目標期間に係る業務の実績の概要

## 1. 業務の総括

区 分	平成19年度年度計画		小計	中期計画		小計
	Ⅲ	Ⅳ		Ⅲ	Ⅳ	
業務運営の改善・効率化	26	15	41	37	11	48
財務内容の改善	15	7	22	10	5	15
自己点検・評価, 情報提供	7	1	8	5	1	6
その他業務運営	13	1	14	11	1	12
小 計	61	24	85	63	18	81
附属病院	—	—	—	3	22	25
附属学校	—	—	—	1	5	6

☆平成19年度計画及び平成19年度までの中期計画の進捗状況において、全てがⅢ以上の自己評価結果となった。

## 2. 主な業務の実績

### (1) 業務運営の改善及び効率化

区 分	主 な 実 績	
平成16～18年度	<p>◇戦略的な法人経営体制の確立等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学長のリーダーシップを高めるため、学長を補佐する学長補佐の設置</li> <li>全学委員会を整理し、大学経営に係る基幹的委員会を学長が直接掌握</li> <li>大学改革の企画立案を行う「大学改革推進特別会議」及び大学改革担当学長補佐の設置</li> </ul> <p>◇戦略的・効果的な資源配分と評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期的視野に立った大学の戦略・重点課題を達成するための「重点配分経費」を措置。成果発表会を開催し、採点結果を次年度の継続採択に反映</li> <li>教職員の人件費管理にポイント制を導入（全職員対象は、国立大学法人初）</li> <li>高度研究プロジェクト等に従事する「特任教授」制度等を創設</li> </ul>	資料1 資料2
平成19年度	<p>◇戦略的な法人経営体制の確立等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学の諸課題に対し学長のシンクタンクとして機能する学長特別補佐を新設</li> <li>学長特別補佐連絡会、常勤役員懇談会、役員・学部長等懇談会を新設</li> <li>米国4大会計・税理士法人での勤務経験を有する民間出身者の事務局長登用</li> <li>事務職員について、中途採用も含めた企業型採用制度を創設（国立大学法人初）</li> <li>任期制、年俸制を活用した「特命教員」制度を創設</li> <li>役員会、経営協議会及び教育研究評議会の議事に「自由討議事項」を設け、本学の方向性等について討議 → 国際原子力工学研究所設立構想</li> </ul> <p>◇戦略的・効果的な資源配分と評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学内全体予算が減少する中、学長のリーダーシップで重点配分経費を増額</li> </ul>	

## (2)財務内容の改善

区 分	主 な 実 績	
平成16～18年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型研究プロジェクト推進本部及び産学官連携推進機構を設置，様々な取組で外部資金を獲得</li> <li>・様々な取組により科学研究費補助金を獲得</li> <li>・国，地方公共団体等の大型研究プロジェクト採択による研究費総額約40億円（企業等配分額を含む）を獲得</li> <li>・国立大学で2番目の認証取得となるISO14001マネジメントによりエネルギー消費量を削減</li> </ul>	
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携本部を新設，外部資金獲得を強化</li> <li>・科学研究費補助金の獲得継続</li> </ul>	資料3

## (3)自己点検評価及び情報提供

区 分	主 な 実 績	
平成16～18年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究等活動に係る教員個人評価基準を各学部毎に作成，18年度に試行</li> <li>・事務及び技術職員について，多面的な自己評価，評価者による個人面談を含む新たな職務評価を実施</li> <li>・学内各センターに係る時限の設定，自己評価結果等に基づき役員会が組織の見直しを行うシステムを導入</li> <li>・年度計画の進捗状況をウェブサイトで全職員が共有できるシステムを構築，進捗状況を一般にも公開</li> </ul>	
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究等活動に係る教員個人評価を全教員を対象に実施</li> <li>・事務及び技術職員の職務評価結果を昇級判定に活用</li> <li>・広報センター，図書館，産学官連携本部等による一元的な情報発信体制構築</li> <li>・福井大学総合データベースシステムの有効活用（教員評価・データ提供等）</li> </ul>	資料4 資料5

## (4)その他の業務運営に関する重要事項

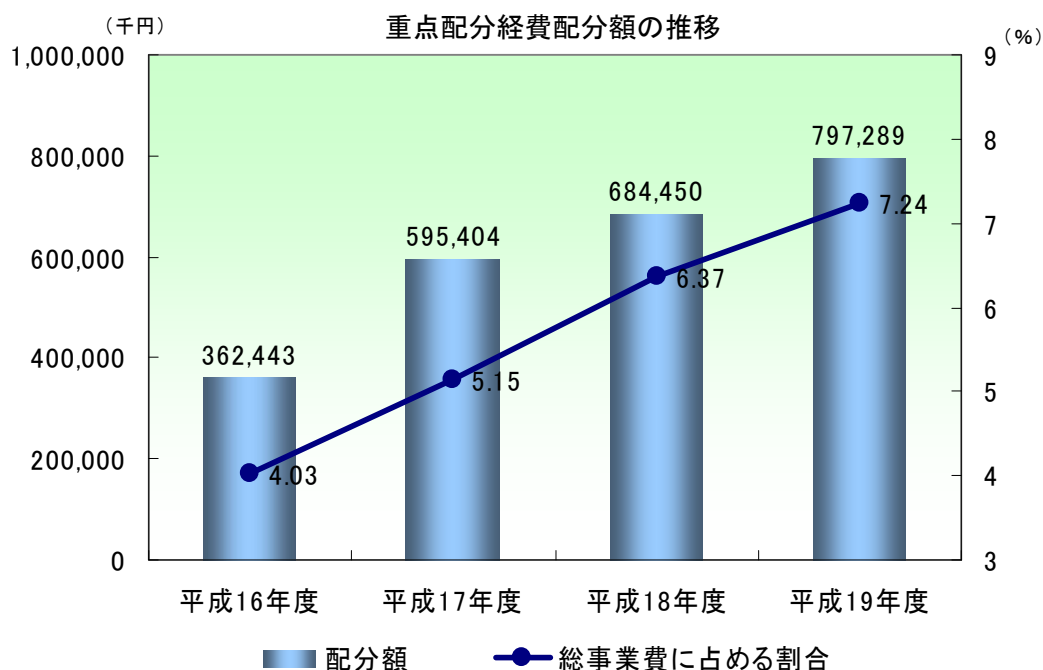
区 分	主 な 実 績	
平成16～18年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属病院では全国2番目の認証取得となるISO9001による品質ISOの推進</li> <li>・施設マネジメント体制の構築，キャンパスマスタープランや施設設備の長期保全計画の策定</li> <li>・環境ISO活動実績等を取りまとめた「福井大学環境報告書」を全国に先駆け，平成16年度に刊行</li> </ul>	
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出削減のための地球温暖化対策推進計画を策定</li> </ul>	

附属病院，附属学校については，資料6，資料7を参照

## 重点配分経費について

### 重点配分経費の内訳

事 項	適 用
学長裁量経費	中期目標・中期計画を遂行するために、学長のリーダーシップの下に実施されるトップダウン型のプロジェクト経費及び基礎的・萌芽的研究分野に係る公募採択型経費を措置
学部長裁量経費	学部レベルにおいても、学部長のリーダーシップを通じて教育研究の推進を実施
競争的配分経費	更なる競争的環境の創出・推進を図るための「競争的配分経費」として、学内公募型の若手研究者支援経費及び教育活動支援経費を措置



#### 重点配分経費増額の要因

- 近年の外部資金受入増に伴う間接経費等執行経費額の増加
- ポイント制導入による人員削減経費 → プロジェクト推進のための教育研究経費への再配分

## 人件費管理のポイント制導入について

### ■ 基本方針

- 1) ポイント制は、全ての教職員に適用する。
- 2) 学長管理ポイントを創設し、柔軟かつ機動的な体制の確立を目指す。
- 3) 学長は、全学における総定数を管理する。
- 4) 今後の大学予算等の増減に応じて見直しを行う。

### ■ 導入の効果

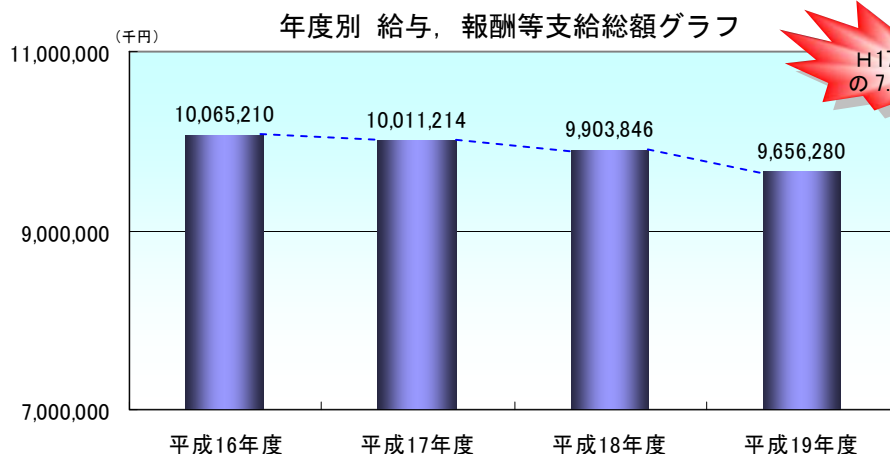
- 1) 各部局のポイント総数の範囲内において、雇用等する職種、人数は各部局の判断に委ねることが可能となる。
- 2) 法人へ移行したことに伴い定数の縛りがなくなる。予算の用途制限が緩やかになる。

### ■ 運用方法

- 1) 平成 17 年度の職種毎の年間給与支給総額（時間外手当等実績給を除く。）を基に職種別ポイント数を定め、各部局の職種別定数を掛け合わせ、各部局別のポイント総数（部局別の限度持分）を算出する。
- 2) 各部局は、原則として年度毎の削減率を乗じた後の総ポイント数の範囲内において、雇用等する職種、人数について、その裁量により人員の管理を行う。
- 3) 学長は全学的観点から、必要に応じて学長管理ポイントを行使する。

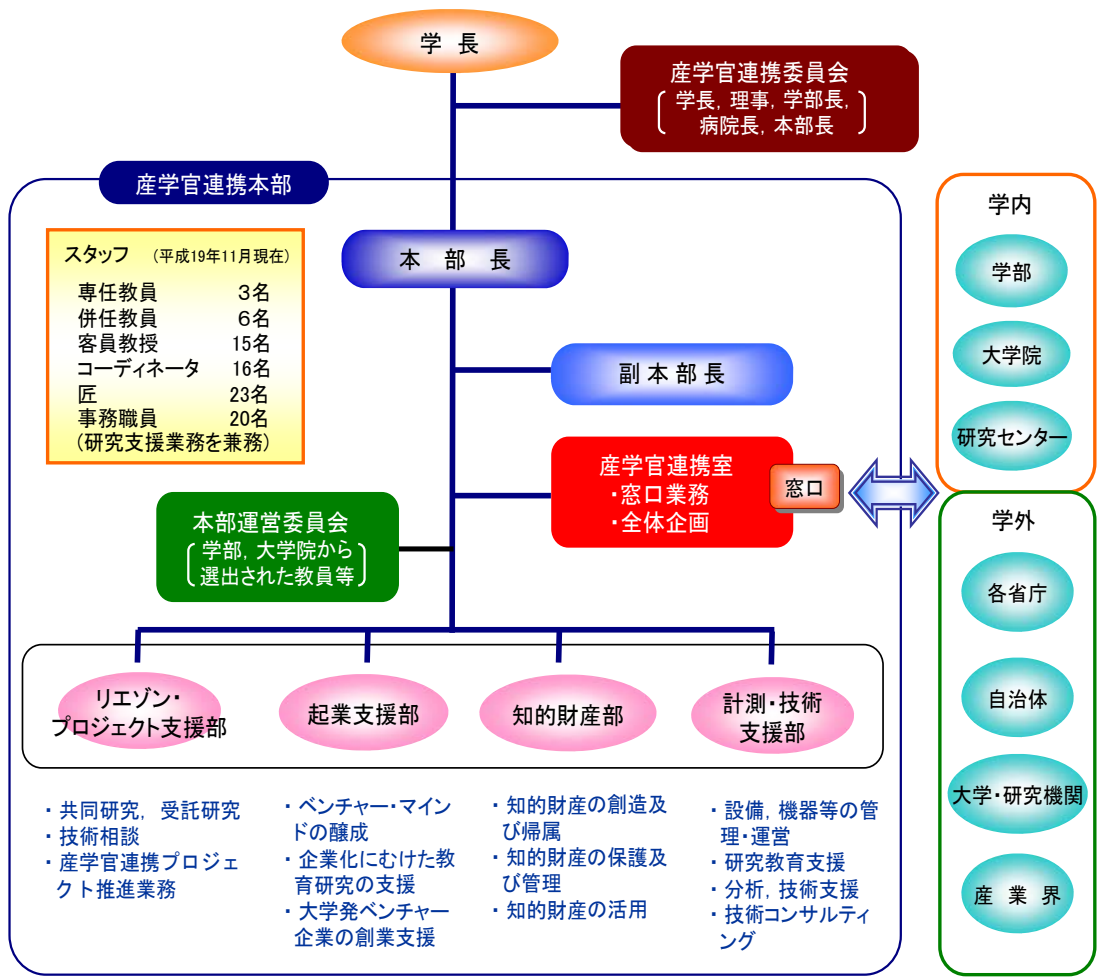
### ■ 学長管理ポイントによる人員配置の例

- 1) 産学官連携本部：専任教員の配置（3人体制）（平成 20 年 4 月）
- 2) 高エネルギー医学研究センター：事務職員、技官の配置（平成 19 年 4 月）
- 3) 工学研究科、医学系研究科：ポスドクを重点領域に配置（平成 19 年 4 月～）
- 4) 教育地域科学部：教職大学院みなし専任教員の優先的配置（平成 20 年 4 月）
- 5) 特命教員の採用（平成 19 年 11 月～：工学部 2 名、平成 20 年 4 月：医学部 3 名）

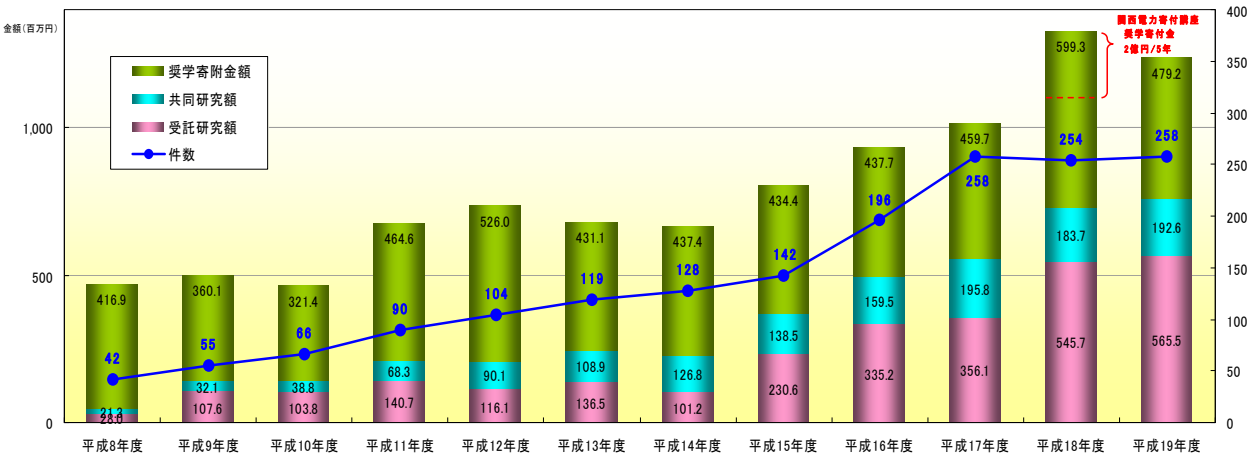


# 産学官連携本部の設立等による外部資金獲得強化について

産学官連携本部の運営体制



外部資金（奨学寄付金・共同研究・受託研究）受入金額の推移



# 教員個人評価について

平成17年度

**全学的な教員個人評価基準の策定**

- 評価の目的  
教員の教育・研究・社会貢献等諸活動の活性化を図る  
活動内容の社会への説明責任を果たす
- 評価対象者  
全教員
- 評価結果の取扱  
特に優れた教員に対し、顕彰制度等を導入する。
- 評価方法  
①教育, ②研究, ③社会貢献・国際交流, ④管理, ⑤診療の5領域で行う。

各学部・研究科・センターで検討

平成18年度

各学部・研究科・センターで検討

- 教育地域科学部
- 医学部
- 工学研究科
- 学内各センター

**各部局・分野の特性に応じた評価基準の策定  
試行評価の実施**

本格実施

平成19年度

**全教員を対象とした個人評価の実施**

- 評価結果の公表
- 評価の低い教員に対する面談の実施
- 評価の高い教員の活動内容の紹介
- 評価に関する意見の聴取

研究活動評価結果(医学部の例)

評点	人数
1	10
2	11
3	43
4	75
5	69

数値が高いほど高評価

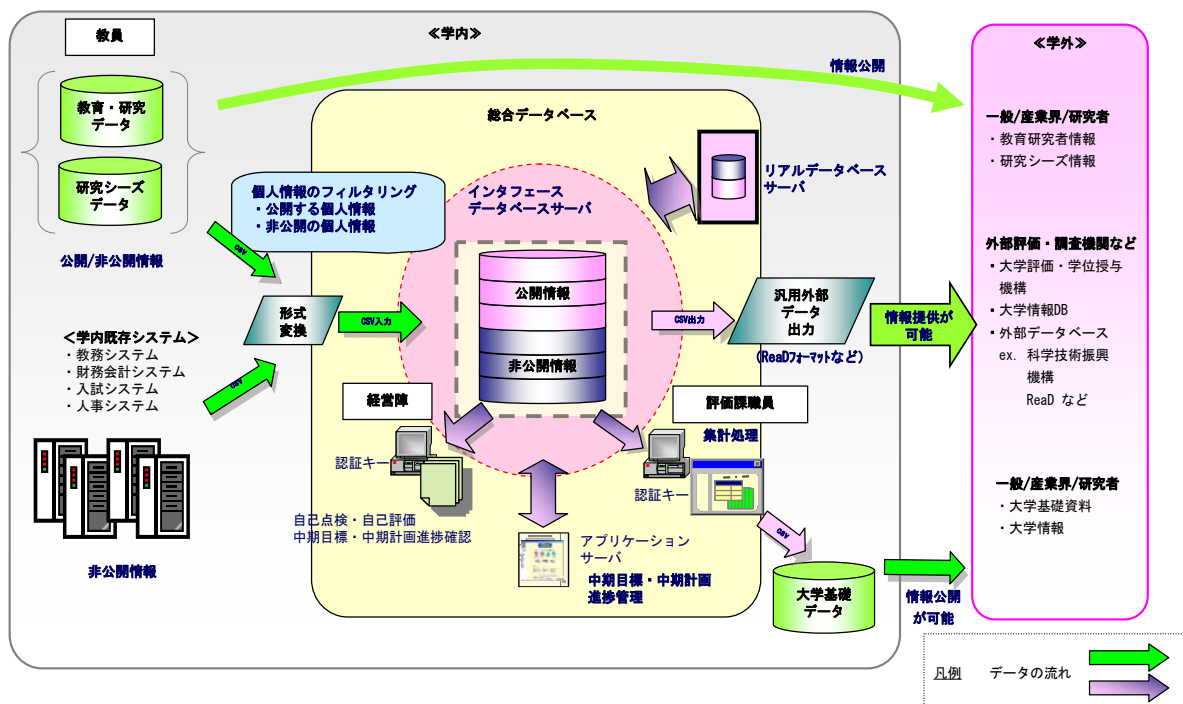
検証

平成20年度以降

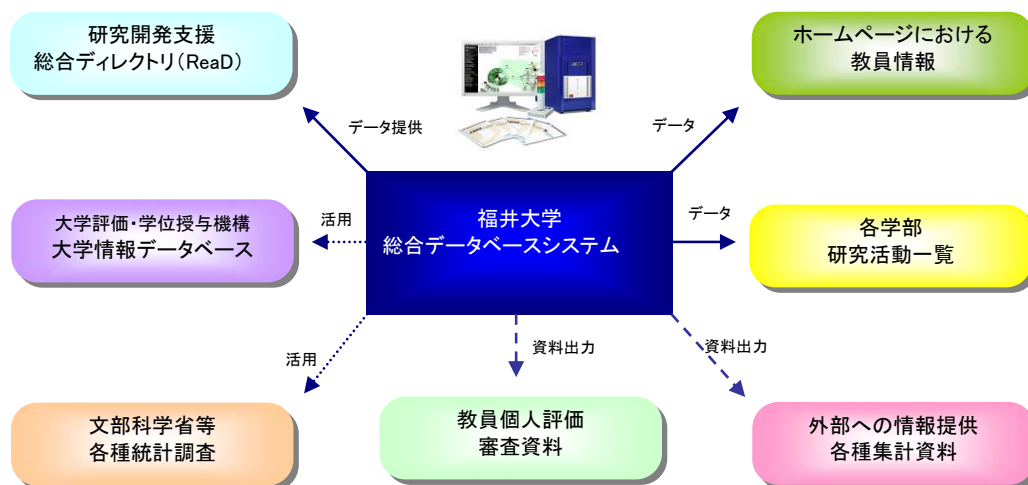
次回個人評価に向けた評価基準の検討  
評価結果の反映に関する更なる検討  
評価データベースの更なる改善 等

## 福井大学総合データベースシステムについて

### 福井大学総合データベースシステムによるデータ一元管理体制の構築



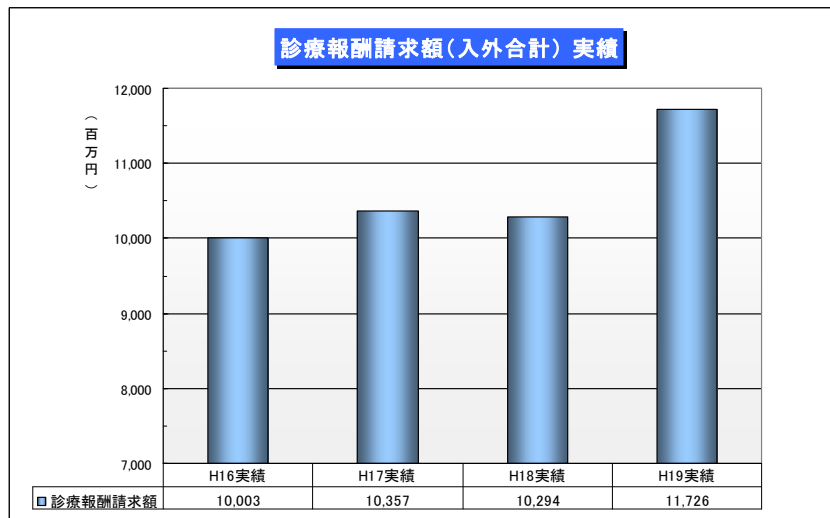
### 福井大学総合データベースシステムを中心とした広報体制の構築



## 附属病院の機能充実に関する事項

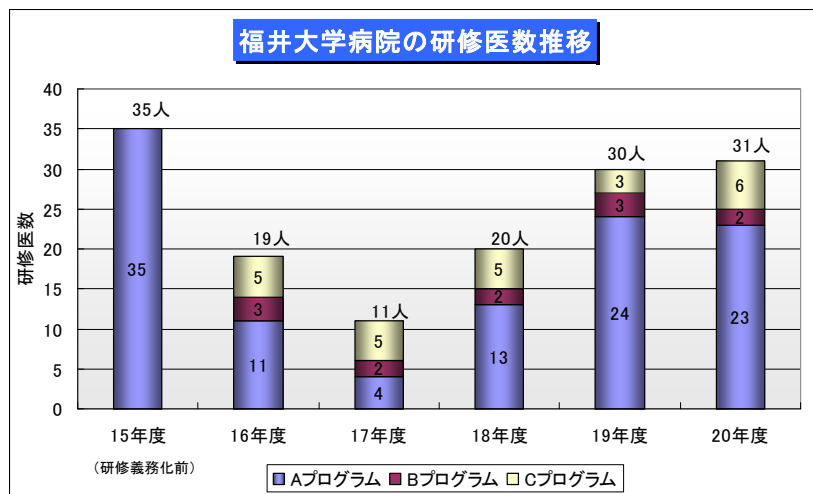
### (1) 病院の経営状況

- 病院長と診療科長のヒアリング, 他大学との比較分析, 本院実績を基に入院6項目, 外来3項目の診療科別目標値を設定。達成状況の定期的配信等の取組強化を行い目標値を達成し, 平成19年度は16年度比で17億円の大幅増を達成



### (2) 質の高い医療人養成や臨床研究の推進

- 救急部と総合診療部とが一体化した「北米ER型」救急部での臨床研修を実施し, 全人的な診療を実践できる人材育成を推進。本院の研修プログラムが評価され, 研修医数は年々増加





- 医療人GP「救急に強い総合医養成コース」（平成17年度採択）を立上げ、僻地でもリアルタイムに学べるテレビ会議システムによる合同カンファレンス等により、専門医（救急医、総合内科医、家庭医）養成及び地域医療支援に貢献
- 平成19年度に「治験・先進医療センター」を設置し、先進医療の開発に向け臨床研究支援体制を構築

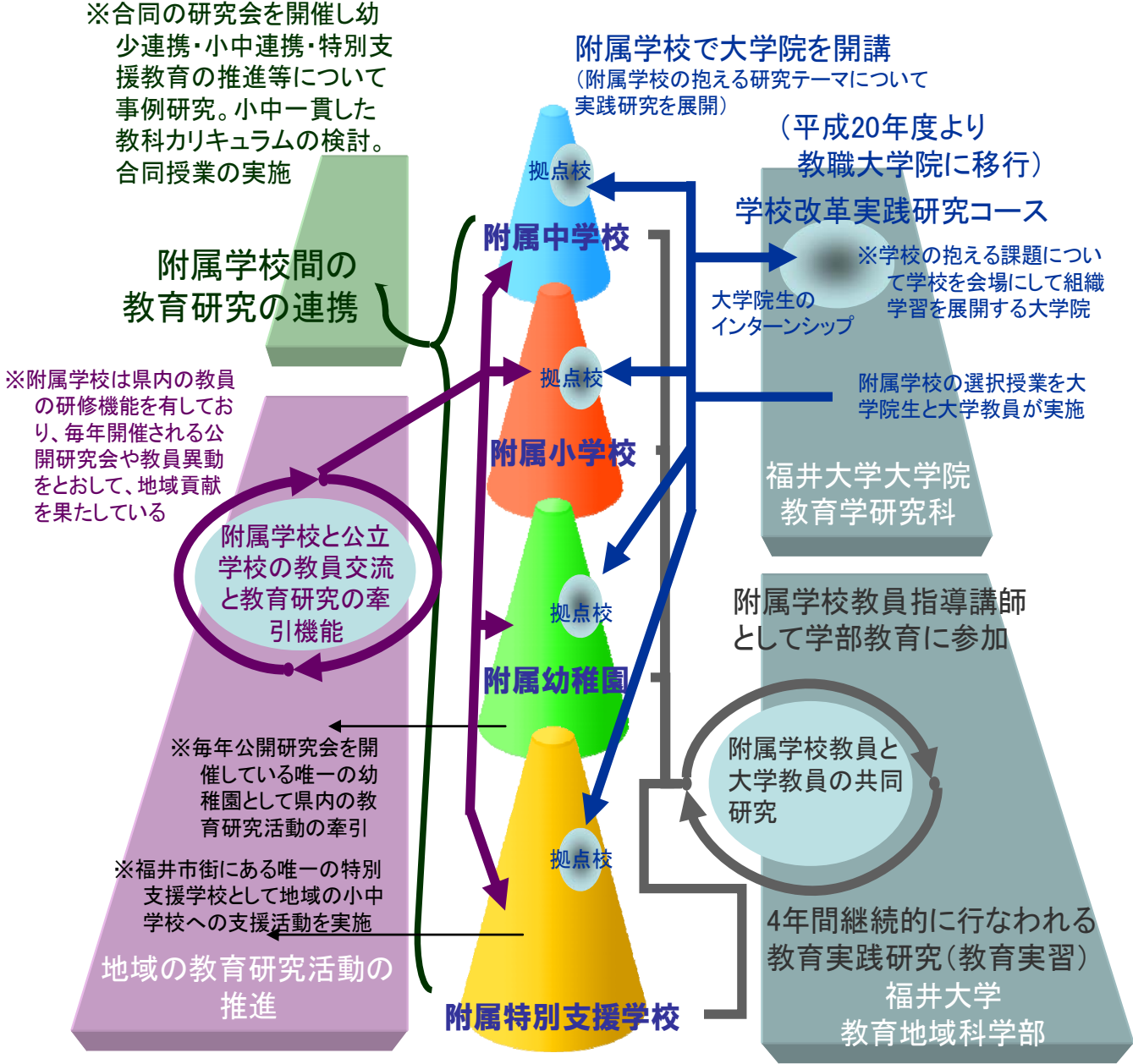
### （3）質の高い医療の提供

- 分娩医療を休止した地域病院と平成19年度に診療支援システムを構築。これを機に地財法が改正され、自治体から医療関連の寄付を受けた（国内初）
- 平成17年度にPET-CT（北陸地区初導入）等の最先端医療機器を用いた「腫瘍ドック」「脳ドック」を開設
- 平成16年度に「セカンドオピニオン外来」を開設（国立大学病院初）
- 平成17年度に外来がん化学療法を行う「通院治療センター」、平成18年度に「がん診療推進センター」を設置し、チーム医療を推進

### （4）継続的・安定的な病院運営

- 平成16年度に、医療材料の調達から管理・搬送までを一括して外部委託により行う物流管理システム（SPD）を複数年契約により導入（国立大学病院初）し、院内の医療材料在庫の一掃を図るとともに価格の見直しにより経費削減。平成17年度にME機器管理部を設置し、ME機器の一括管理及びメンテナンスにより修理費を削減
- 国立大学病院で2番目に取得したISO9001により医療の質向上の改善に努め、継続認証を取得
- 平成18年度に「地域医療連携部」を設置し、病病・病診連携を強化
- 平成16年度に複数職種による「経営戦略企画部」を設置し、病院経営に係る情報収集・分析・企画立案を行い病院長に提言

# 福井県及び福井大学における附属学校の果たす役割



## 福井大学のランキング

- 日本の大学トップ 100 (週刊東洋経済 H18. 10. 14)  
総合第 14 位 (総合ポイント 55. 4) (地方国立大学では第 1 位)
- 平成 20 年度就職率 (読売ウィークリー H20. 8. 3)  
95. 3% 就職決定者数 300 人以上では、全大学中第 13 位 (国立大学法人では、第 3 位)
- 大学教育改革支援プログラム (GP 等) の教員当たり採択率 (H15~19)  
国立の総合的な大学中第 3 位 (地方大学では、第 1 位) (採択数 9 件, 教員一人当たり指数 1. 64)
- ISI 論文数ランキング (トムソン社のデータを元に N I I 根岸正光 (H17) が集計)  
全国国公立大学中 51 位 (国際的に評価の高い学術誌 (理系) の最近 10 年間の論文数によるランキング)
- ISI 論文引用度指数  
平成 13~平成 17 年 免疫学 第 3 位 (論文数 29 引用度指数 137. 4)  
平成 14~平成 18 年 神経科学 第 9 位 (論文数 142 引用度指数 108. 7)
- 共同研究実施件数 (国公立大学)  
平成 16 年度 第 23 位 (140 件)  
平成 17 年度 第 22 位 (176 件)  
平成 18 年度 第 30 位 (151 件)
- 中小企業との共同研究比率 (国公立大学)  
平成 16 年度 第 10 位 (42 件 契約総数に対する比率 41. 6)
- 大学発ベンチャー企業増加数 (年間当たりのベンチャー企業増加数)  
平成 18 年度 第 5 位 (4 社増)
- 科学研究費補助金配分額  
平成 19 年度 全国国公立大学中 第 50 位
- 特別教育研究経費配分額  
平成 20 年度 86 国立大学中 第 16 位

## 「福井大学方式」「福井方式」として高く評価される各種取組

- 教職大学院における取組 (福井大学方式)
  - 大学教員・院生が拠点校となる学校現場へ出向き、ともに学んでいく本学の方式。
  - 平成 20 年度教職大学院開設の際の全国のモデルケースとなる。
- 共同研究における取組 (福井方式)
  - 大学とふくい産業支援センターが緊密に連絡し、責任企業を決めて事業化まで繋げる方式。
  - 研究成果の技術移転まで意識した“ものづくり”を重視する。